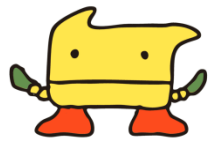


# 嬉望

第10号  
平成28年3月2日  
兵庫教育大学  
教職大学院  
学校経営コース  
大学院生編集部

「嬉望」は、本学加東キャンパスが嬉野台地区にあることと、「希望」とをかけた造語です。



ひょうちゃん  
大学マスコット

## 学びの集大成

三寒四温の言葉通り、暦が雨水を過ぎてからは、暖かさを感ずる日が増えていきます。昼の優しい日差しが大学のキャンパスを暖め、大地が芽吹くのを心待ちにしています。

平成二七年度の学びも大詰めを迎え、二月の六日七日、神戸ハーバーランドで二年生の学校改善プラン・教育行政改善プラン発表会を実施しました。現任校のメンターや教育委員会の方々をお招きし、闊達な意見交換が行われました。



ハーバーランドA会場

### 学びの集大成 学校改善プラン

●学校評価を核にした自律的、協働的、持続的な学校開発  
―より高いレベルの多様な進路を実現し、夢を形にできる学校へ―  
兵庫県立有馬高等学校  
白川 正樹

有馬高校は改革が進行中の学校であり、年々教育活動の質と量を向上させています。特にここ数年の学校改革の加速により、学習指導や進路指導等の体制が急速に整備されてきています。

本改善プランでは、学校評価に関する学説や各種データ、各地の先進的取組、米国の学校認証評価等を参照し、有馬高校の強みを生かしながら、「成果指標の設定による成功イメージの共有」と指

導のベクトルの統一―「自律的、協働的な学校評価づくりによる職員の学校経営参画意識および自己診断能力の向上」―「学校評価と部・学年・教科・個人目標の一貫性の確立」等を企図する学校評価づくりの方策について提案しました。

●環境の変化に適應する学校組織の開発  
―特別支援教育を取り入れた定時制高校の教育改善を通して―  
兵庫県立西脇北高等学校  
辻 真吾

定時制高校に対する特別支援教育のニーズ拡大を現任校の環境の変化と位置付け、この変化に適應するための教育改善、教員組織のシステム設計、内部環境の整備等、学校組織の開発を試みま

した。情報と知識を媒体とした「ヨコの相互作用」が組織の学習機能を向上させ、環境の変化に柔軟に適應する能力を組織の中に形成するとい

う、伊丹の「場のマネジメント」論やP・センゲの「学習する組織」論をベースに、柔軟性をもった学校組織モデルを示しました。



ご挨拶いただいた兵庫県教育委員会事務局教職員課 新谷主幹

●SECIモデルによる学校開発  
―生徒一人ひとりの学びの質を保障する高校―  
兵庫県立伊丹西高等学校  
宮本 美枝子

SECIプロセスなどの知識経営の要素を取り入れ、学校改善を進めます。主体的参加と「対話」のある授業づくりでは、モデル化したSECIプロセスによる授業像の共有、SECIプロセスによる公開授業研究会の実施を中心に行います。

教育評価の改善では、知識経営のプロセスを評価できる項目を取り入れた「生徒による授業評価シート」「研究授業評価ルーブリック」「学

校自己評価シート」を作成しました。また、総合ヒューマン類型、教員、生徒双方が授業で培った「対話する力」や「つながる力」を活かし、グローバルヒューマン類型(仮称)としてグローバル化に対応できるカリキュラム開発を進めます。

●組織横断的な協働体制の構築に向けて  
―総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントを核として―  
兵庫県立松陽高等学校  
井上 政行

社会構造や職業の在り方が大きく変化する社会において、自立した人間として他者と協働し、創造的に生きていくための力を身につけることが求められています。

本校は、普通科・商業科・生活文化科の特色を活かし、「社会の発展に貢献する有為の人材の育成」を目指しています。地域を「学びのステージ」と捉え、生徒に体験的な活動を通して、高校の学びを地域社会と結びつけることで社会に貢献する意欲を高めています。教育目標の実現に向け、総合的な学習の時間のカリキュラム・マネジメントを核としての改善プランを

提案します。

●海洋科学科と普通科が共に輝き、共に地域に根ざす香住高校への提案

〓超人口減少地域における小規模高校の在り方を探る

兵庫県立香住高等学校

守山 勝

本改善プランは、県下で最も人口減少が大きい地域において、今後も小規模化が進むであろう現任校に適した、機能的で合理的な組織づくりや仕組みづくりを提案します。

近年目的意識の旺盛な生徒が入学している海洋科学科では、その強みを活かしての更なる特色づくりや魅力づくりを、また、連携中学校からの入学者が多くを占める普通科では、中学校、生徒、保護者の期待に応える普通科類型の改編を柱にした特色づくりや魅力づくりにより、海洋科学科と普通科が共に輝き、共に地域に根ざすことを目指します。



質問する修了生の西岡教頭（兵庫県）

●地域連携による高等学校の活性化

鳥取県立八頭高等学校

菅生 宏

現任校は鳥取市の南部にある八頭郡にあり、地域に支えられ、学業と部活動を高い次元で成立させていました。しかし近年、地域人口の減少・競合校の出現により成果が出にくい現状になってきています。

ここで、ミツシヨンの再確認と地域連携を学校の基軸に据えることによって、学校の活性化を図ることを考えました。また、現在ある企画部を地域連携に特化した分掌にして、情報の収集と発信をおこなうことにより、人的・物的な地域資源の取り込みや学校における地域貢献およびPRという地域と学校のWin・Winの関係を模索しました。



コメントをいただいた鳥取県の山口指導主事

●学校教育を核とした「信頼」のバージョンアップ

兵庫県三田市立高平小学校

小川 晶弘

本プランでは、社会関係資本における特定化信頼の毀損を認識し、三田市のまちづくり実現に寄与する信頼の重要性に着目しています。信頼とは、一般に他者への期待を言い表します。そこで、「他者を期待し、また、他者から期待される児童の育成」を学校教育の目的と捉え、「学校教育を核とした『信頼』のバージョンアップ」を実現する学校改善プランを立案しました。

その際、信頼を向上させる「協働」と「共感」の有効性を立証し、『協共モデル』による学級経営、学校経営を推進する方策を提案します。具体的には、児童・保護者・地域住民の共感を広げ、学校組織開発や学級力調査のサイクルにより改善を図ります。

●統合した学校における地域連携の在り方

秋田県美郷町立六郷小学校

小西 裕之

学校の統廃合は地域の活力低下が懸念されるため、学校にはそれまで以上に地域に貢献することが求められ

ます。学校の地域貢献活動には子どもたちの福祉施設訪問などの直接的な地域貢献と、クラブ活動や授業の公開講座などにより社会教育を充実させて地域力を高める間接的な地域貢献が考えられます。

また学校が無くなった地域における出張学習公開など、地域に子どもを届ける発想による活動も充実させていく必要があります。

このような地域連携活動のため、学校と地域が意見交換し原案作成や計画、評価する場として地域学習支援員会「六郷を語る会」をつくり



コメントをいただいた秋田県美郷町の福田教育長

●「学力向上」からの学校文化の形成

姫路市立朝日中学校

古寺 弘憲

近年、生徒指導面での落ち

着きが見られる本校において、生徒の学力面が小学校から継続する一番の課題です。その改善に向け校長主導で様々な取組が推進されていますが、教職員の足並みは揃っていません。「学力向上」

に向け、小中一貫教育の活性化と教職員の協働体制確立を期し、研修を推進する組織体系（コア・システム）の設計、及び、協働の土壌となる教職員間のコミュニケーションを進める3つのカリキュラムを提案しました。

これらの実践により、協働し学び続ける教職員文化の形成を期待します。

●小中一貫教育で小・中の組織文化をつなぐ

神戸市立八多中学校

山端 真司

生徒数が減少傾向にあり、現在の小学生の在籍数から推測すると、数年後には中学校で生徒数が約50人になってしまうという課題を抱えています。地域住民にとっては、いつか学校が無くなるのではという危機感があります。子どもたちは、兄弟のように仲良く過ごせています。また学習面でも神戸市で一番良いと実際に訪問者から言われるくらい学習習慣



も定着できています。教職員の文化の違いの解決策として、小中一貫校へ移行し小・中の組織文化の融合を図ります。さらに市初の中一貫型小規模特認校制度の活用を導入します。また市教委主導による地域リソース(資源)の活用を図ります。



ご挨拶をいただいた神戸市総合教育センターの竹下所長

●併設型中高一貫教育校における協働の創生と学び続ける組織の開発

―地域の義務制学校との授業研究を通して―

佐賀県立唐津東高等学校

唐津東中学校

岩瀬 弘憲

中高一貫校における校種間の協働性向上を目標とした改善プランです。組織力調査を作成・実施した結果、中高的組織特性は似ていることが分かりました。

そこで中高の壁とは制度等の物理的なものではなく、心理的なものであると考えました。そこで、信念対立解明アプローチを援用した相互理解の場の創設と、授業改善のための継続的なワークショップ型職員研修を設けることを提案しました。また、その改革を円滑に推進するために地域の学校が先進的に取り組んでいるアクティブラーニング研究への参画も提唱しました。

●自分らしい生き方ができる生徒を育成するために

北海道美瑛高等学校

伊藤 純一

学校課題特定にあたり、各種調査等を統計的手法により分析を行った結果、「わかりやすい授業の実施」「分掌分担と協働性」「キャリア教育の充実」の三点に焦点化されました。また、TOC分析から課題の根本原因は、教職員の個別化であると特定しました。目指すべき学校像を「自分らしい生き方を見つけて、それに向かっていくことができる生徒を育成する」、成果指標を「その他で卒業していく生徒を0%」と設定し、改善の方策としてOPPAを活用した授業改善、学校規

模にあつた組織展開、キャリア教育の充実について提案します。

●カリキュラムマネジメントを軸として段階的に開く学校づくり

鳥取県智頭町立智頭小学校

佐藤 秀樹

学校統合から四年間。人的資源による個に応じた教育を進めてきた現任校の教育も、外部環境の変化、子どもへの課題の多様化・複雑化によって、個業依存型からの転換が必要でした。

そこで、授業の根幹であるカリキュラムの改善を軸に学校内外の協働性を引き出し、児童の生きる力を伸ばす質の高い学びの創造を町ぐるみで進めていくことを提案しました。児童の変容を起点とするカリキュラムマネジメントによって内部循環を動態化し、段階的に保護者・地域・異校種間でカリキュラムを共有・改善する仕組みへと発展させます。カリキュラムを介した双方向の交流から地域活性の拠点となる学校を展望しました。

●学校における組織的な指導力の向上

―社会関係資本を基盤とした学びの充実を通して―

鳥取県倉吉市立社小学校

本間 厚子

本プランは、学校の組織的な指導力の向上を目的とした学校改善プランです。

具体的な方策としては、校内研修と土曜授業の充実を提案します。この二者の充実を図ることによって、教職員の社会関係資本を豊かにし、個々の教職員の指導力を向上させ、教職員が学び合う学校組織文化を醸成します。

社会関係資本と教職員の指導力には相関があり、この二者は相乗的に高め合うものであると考えています。これらに併せて、学校組織の改編やタイムマネジメントを行い、学びの充実した学校を目指します。

●「つながり」の深化による学校改善の可能性

鳥取県米子市立福米西小学校

横田 威開

子どもの総合的な学力を育成するためには、学校における教師の指導力は勿論、地域の教育力や家庭の教育力は欠かせません。そこで、学校と家庭・地域が連携することが重要となりますが、連携

は必ずしも容易ではありません。改善プランでは、学校・家庭・地域の教育力を最大限にするためのつながりを整理し、①学校と児童、②教職員間、③学校と地域、④学校と他機関の4つの「つながり」に焦点を絞りました。そして、学校がきっかけを作って「つながり」を深化させる流れを改善プランにまとめました。子どもたちの成長した姿や、人々のつながりが、地域の活性化にもつながるものと期待します。

●地域とともにある元気な学校づくりを支える

―「見通し」と「絞り込み」―

山口県教育庁義務教育課

美作 健悟

本プランは、山口県のコミュニティ・スクールの現状と課題及び北神の指摘する新たな学校づくりと地域学校経営マネジメントの課題を踏まえ、着眼点を①「見通し」と②「絞り込み」とし、二つの着眼点から具体方策を次のように提案しました。

○「見通し」の着眼点から保護者や地域住民が、学校の教育活動に参加・参画する機会を位置付けた「地域人材活用モデルカリキュラム」の

構築

○「絞り込み」の着眼点から学校の取組の焦点化と学校改善サイクルの確立をめぐらした「スクールマネジメント基本モデル」の作成

●「15歳の心の教育と学力保障」に向けた小中一貫教育の推進

山口県下関市教育委員会

三井 清

「改善プランでは「15歳の心の教育と学力保障」に向けて、現在市内小・中学校間で行われている連携した取組を九年間の一貫したカリキュラムの作成・活用により、小中一貫教育へと移行させることを提案しています。

提案した小中一貫教育は、各中学校区における児童生徒の実態に応じた到達目標を設定し、地域や保護者等と連携を図りながら、小・中学校教職員が到達目標の達成



総括コメントをいただいた山口県下関市の波佐間教育長

に向けて協働することにより、「15歳の心の教育と学力保障」に向けた教育活動の充実を図る取組です。これらの取組により、義務教育の充実を目指しています。

●CDP (Career Development Program) の導入による人材育成の活性化

防府市教育委員会

柳井 崇史

教員の大量退職・採用が始まり、人材育成は喫緊の課題です。防府市でも、全てのキヤリアステージに弊害が生じています。今の教師は、国際化・少子化などの社会からの要請と、それに対応する資

質能力の向上に迫られています。そこで、必要に迫られての能力開発ではなく、「生徒のためにどのような教師になるべきか」という、自らの教職キャリアを自律的に考え、専門職としての教師の自覚を高めることをプランの柱として考えました。そして、そのキャリア開発支援を市教委や学校が行うという施策「CDP (キャリア・デベロップメント・プログラム) の導入による人材育成の活性化」をプランとして提案しました。

●あらゆる分野で活躍する人材を育成する伝統校の未来を拓く学校改革

山口県立徳山高等学校

四田 ちさと

本校は、伝統校・大規模校・SSH指定校・進学校というたくさんの方々の強みを生かし、様々な取組を用意することによって生徒の可能性を伸ばしていますが、学校行事を通して生徒の主体性を育成する文化を潜在力として持っていることを最大の強みとして位置づけ、授業においても生徒の主体性を育成したいと考え、「探究活動に取り組める科目の設置」を提案しました。

「教育課程の見直し」や「多様な環境における学びの促進」など本校に内在する強みを生かした五つの具体的方策によって、十年後の目指す学校像「あらゆる分野で活躍する人材を中長期的プランで育成する学校」の達成に向けた将来構想を提示しました。

●教職員全員が自律的に考え行動できる学校づくり

京都府京丹後市立峰山小学校

吉岡 美保

現任校の学校経営は現状に適切に対応しながら進められていきます。校内体制が変わっても現行の実践が持続するような組織運営の仕組みが必要であると考えました。そこで、日常的な対話・実践空間として、異学年をグループとするステージ制の導入と調整組織の運営の標準化を併せて提案しました。対話と実践の繰り返しを核として組織運営を推進し、日々の実践を価値観や考え方に注目して評価することで、プロセス志向の教育活動を学校文化とすることが有効と考えました。共有する学校の価値観と考え方を基準として教職員が自律的な実践を行い、分析・評価し合うことが教育活動の維持と質的な向上のために重要であると考えます。

●自由と自治の拡大による「挑戦する子ども」の育成

浜松市立庄内学園

山下 剛功

学校における子どもの自由度の低さ、自治的場面の少なさ、その二つの弊害から生じる「挑戦」しなくなる子どもが、日本社会における問題と捉えました。複数の文献や学校視察を通して、学校にお

ける自由とは何か、学校における自治とは何か、について考察しました。そして児童・生徒の自己決定に委ねうること、自己決定を根付かせる方法について提案を行いました。

具体的な提案事項は、①自由服の採用、②「子どもの権利条約」の学習、③教員が民主的であること、④学級づくりにおける子どもによる自治集団化、⑤生徒会会則の見直し、⑥生徒会組織の見直し、⑦庄内学園の経験学習サイクル、⑧職場体験活動の実施日数の延長の八点です。

今回の発表会では、ご多用中にも関わりませぬ、ご参加いただいた各現任校の校長先生並びに教育委員会の皆様、修了生の方々には、この場をお借りしまして深くお礼申し上げます。今後とも変わらぬご指導・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

